

# 産業・経済資料

1. 首都圏の中の川崎市	.....1
2. 川崎市の産業立地特性の概要	.....2
3. 学術研究機関従業者と情報サービス業	.....3
4. 川崎市の潜在力	.....4
5. 川崎区、幸区の工業及び就業者の状況 (近隣自治体比較)	.....5
6. 開廃業率・市税・製造業	.....7
7. 第2次産業と第3次産業	.....8
8. 川崎市の人口推計	.....9
9. 雇用の状況	.....10
10. 商業の区別状況	.....11
11. 商業と農業	.....12
12. 経済局事業一覧表	.....13

平成 16 年 1 月 28 日



# 川崎市の産業立地特性の概要

**麻生区**

- 相対的に事業集積は少ないが、市域全体で事業所減の傾向にあるなか、唯一事業所が増加
- マイコンシティ、新百合ヶ丘駅周辺、原研周辺に企業立地
- 精密、電機（通信、映像・放送、計算機等）、ソフトウェア

**多摩区**

- 相対的に製造業立地は少ない。通信機器、デバイス、光学などの中小企業が立地
- 登戸駅周辺に小規模ソフトウェア業界
- 土木デザイン、デザインを中心に専門サービスが集積

**高津区**

- KSPを核に電機、情報及びその研究部門が集積
- KSPを活用した研究開発、企業間ネットワーク
- 食品、医薬品企業の立地
- 通信機器、電子部品、精密の研究開発型企業の集積

広域多摩、ゲノムベイネットワーク等首都圏の大学・研究機関、企業集積の活用ポテンシャル

人文系教育・研究機関の立地と生活・福祉関連サービスの集積

マイコンシティ

駅周辺への小規模IT関連の展開

かながわサイエンスパーク

電機等大企業、中小の研究開発型企業の集積

**中原区**

- 自然科学系学術研究機関が集積
- 自動車、医薬品、電気機器の大企業とその研究所
- 電機（通信、電子デバイス等）、精密（計測器、光学）
- 一般機器、金属素材材など中小のものづくり技術
- 情報関連サービスの形成

金属、機械のものづくり技術

**宮前区**

- 電子・電機企業の研究機関が立地
- 周辺エリアに情報サービスが立地
- 中小の電機（電子・デバイス）、精密（医療機器）

新川崎創造のもり

情報、業務支援サービスの集積

テクノハブイノベーション川崎

素材系生産拠点及び研究機関、環境・防災研究機能の形成

横浜市をはじめとする県内の大学・研究機関、企業等との連携・活用ポテンシャル

**幸区**

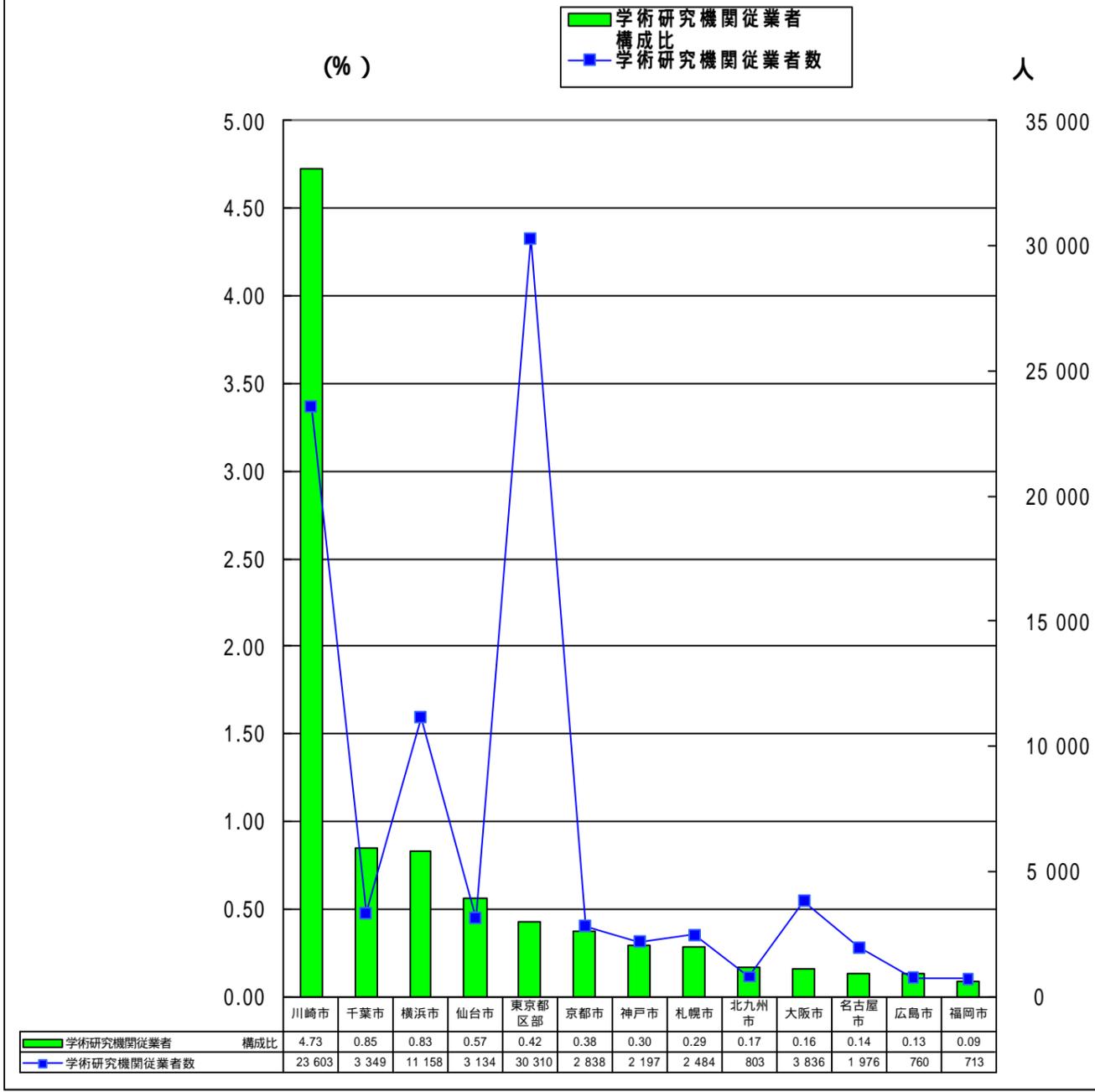
- 新川崎創造のもりにおける情報通信分野の先端研究、ベンチャーの立地
- 電気機器（電子部品、デバイス）
- 金属製品、一般機器、電気機器の小規模企業の集積
- 都心部にソフトウェアが集中

**川崎区**

- テクノハブイノベーション川崎を核とする環境・防災分野の研究機能の形成
- ゼロエミッション工業団地に環境関連の企業集積
- 臨海部における化学、石油、鉄鋼、輸送機器の大企業群とその研究開発部門・研究所の集積立地
- 川崎都心部にソフトウェア、情報処理サービス、事業所向けサービスが集中
- 臨海部への産業廃棄物処理業の集中

情報サービス・調査業における大都市比較（1999年）

平成13年学術研究機関等従業者数(従業者数総数に占める割合)



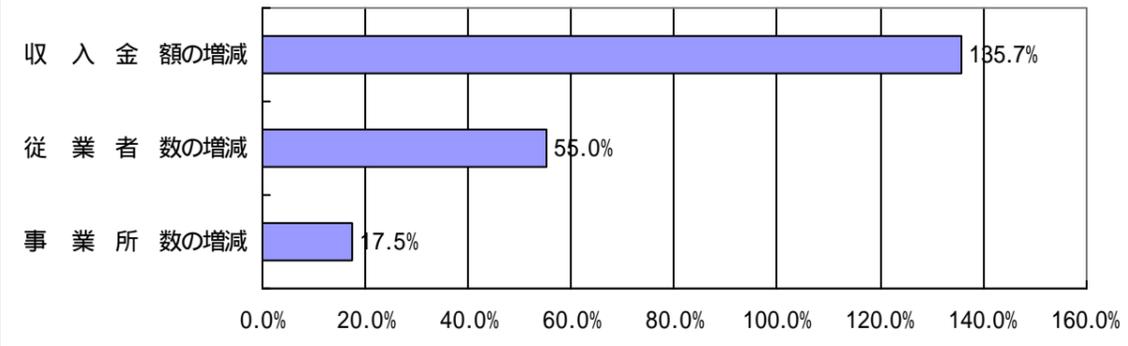
資料:事業所・企業統計調査

情報サービス・調査業 従業者構成比	
川崎市	5.33
東京都区部	5.05
横浜市	3.41
大阪市	2.99
福岡市	2.74
名古屋市	2.22
仙台市	2.01
千葉市	1.99
札幌市	1.95
広島市	1.46
神戸市	1.39
京都市	0.86
北九州市	0.76

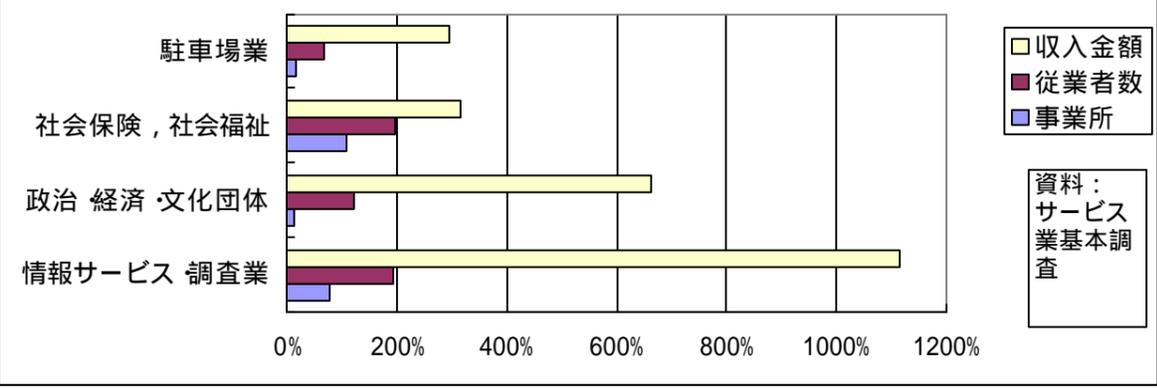
情報サービス・調査業 従業者数	
東京都区部	360,140
大阪市	72,525
横浜市	46,022
名古屋市	32,346
川崎市	26,593
福岡市	22,320
札幌市	16,766
仙台市	11,160
神戸市	10,245
広島市	8,362
千葉市	7,805
京都市	6,451
北九州市	3,571

資料:事業所・企業統計

サービス業の1989年度と1999年度の増減比較

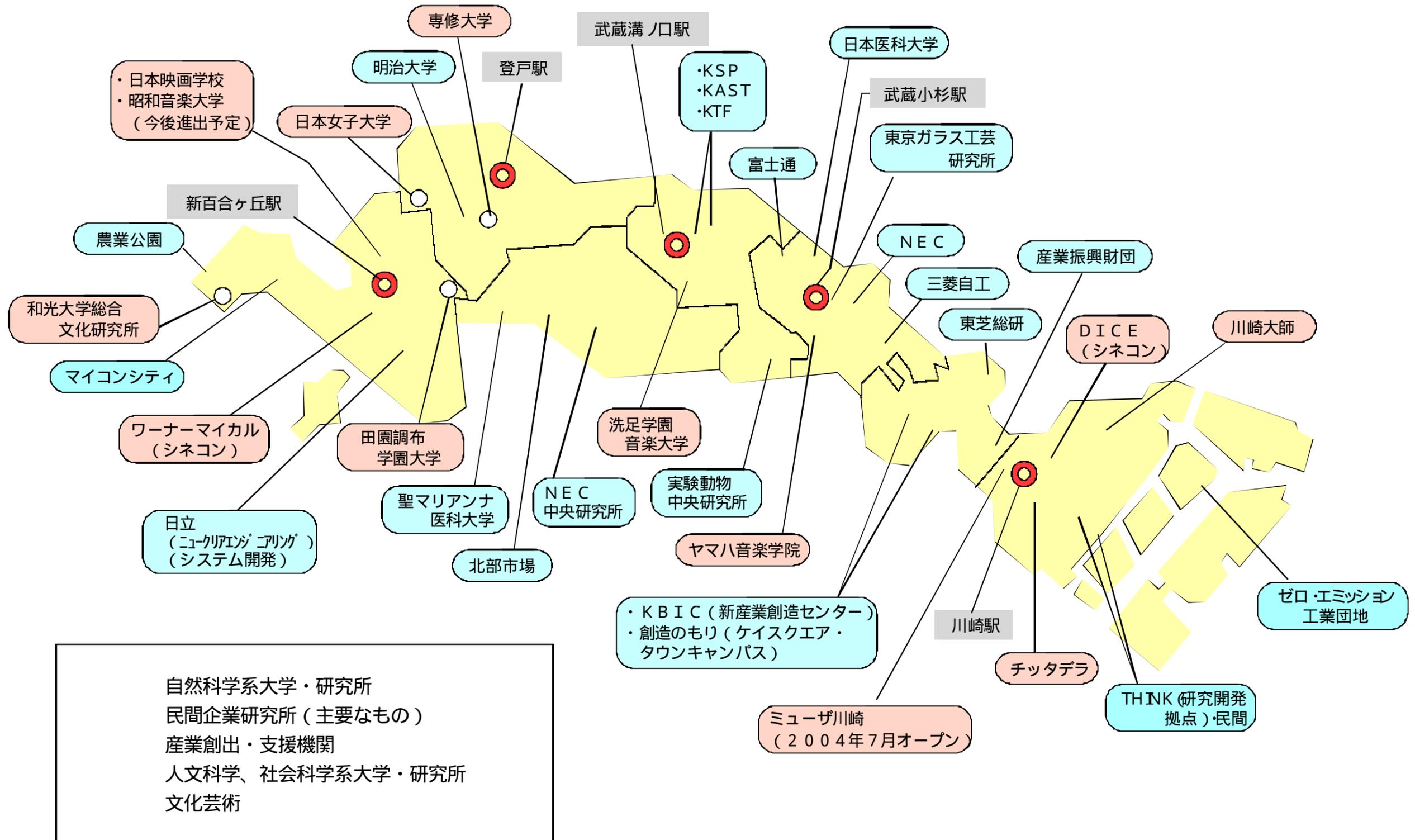


サービス業の中間分類でみた増減率「収入金額の上位を抜粋」(1989年度～1999年度)



資料:サービス業基本調査

# 川崎市の潜在力



# 川崎区、幸区の工業及び就業者の状況（東海道沿線の自治体との比較）

**工業** 【データからみた川崎区、幸区】

- ・製造品出荷額等は川崎区が他区を圧倒して極めて高くなっている。
- ・1事業所当りの付加価値額が川崎区、幸区ともに高い。
- ・幸区は、ハイテク関連などを扱う電気機械器具の出荷額及びその割合が高い。

区分	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	備考
工業従業者	人	大田区 46,112	川崎区 32,079	千代田区 26,973	鶴見区 18,428	品川区 15,409	中央区 14,661	港区 13,738	幸区 11,695	神奈川区 6,757	中区 3,149	西区 2,098	2000年工業統計調査
事業所数	社	大田区 3,077	品川区 1,142	川崎区 688	千代田区 668	中央区 661	港区 646	鶴見区 639	幸区 276	神奈川区 183	西区 109	中区 105	
製造品出荷額等	百万円	川崎区 2,611,064	千代田区 1,477,576	大田区 1,097,271	鶴見区 774,618	中央区 595,295	幸区 406,366	港区 360,958	品川区 339,457	神奈川区 229,278	中区 145,771	西区 40,430	
従業者1人当たり出荷額	万円	川崎区 8,139	千代田区 5,478	中区 4,629	鶴見区 4,203	中央区 4,060	幸区 3,475	神奈川区 3,393	港区 2,627	大田区 2,380	品川区 2,203	西区 1,927	製造品出荷額等/工業従業者
電気機械器具出荷額	百万円	幸区 262,648	大田区 192,184	鶴見区 89,650	品川区 66,514	川崎区 57,189	神奈川区 22,772	港区 11,975	西区 8,307	千代田区 2,835	中央区 549	中区 x	
同割合	%	幸区 64.6%	西区 20.5%	品川区 19.6%	大田区 17.5%	鶴見区 11.6%	神奈川区 9.9%	港区 3.3%	川崎区 2.2%	千代田区 0.2%	中央区 0.1%	中区 x	電気機械器具/製造品出荷額等
付加価値額	百万円	千代田区 935,890	川崎区 790,816	大田区 540,359	中央区 390,638	鶴見区 294,731	港区 174,261	品川区 164,923	幸区 152,310	神奈川区 82,492	中区 70,304	西区 23,089	
事業所1所当たり	百万円	千代田区 1,401	川崎区 1,149	中区 670	中央区 591	幸区 552	鶴見区 461	神奈川区 451	港区 270	西区 212	大田区 176	品川区 144	付加価値額/事業所数
従業者1人当たり	万円	千代田区 3,470	中央区 2,664	川崎区 2,465	中区 2,233	鶴見区 1,599	幸区 1,302	港区 1,268	神奈川区 1,221	大田区 1,172	西区 1,101	品川区 1,070	付加価値額/工業従業者

【 区別製造品出荷額等及び業種別構成比の上位1位業種 】

	製造品出荷額等（百万円）			付加価値額（百万円）			製造品出荷額等			
	平成2年	平成12年	増加率	平成2年	平成12年	増加率	平成2年		平成12年	
							第1位業種	構成比	第1位業種	構成比
千代田区	1,246,871	1,477,576	18.5%	739,134	935,890	26.6%	出版・印刷	97.1	出版・印刷	99.4
中央区	691,708	595,295	-13.9%	393,995	390,638	-0.9%	出版・印刷	91.6	出版・印刷	94.7
港区	586,901	360,958	-38.5%	284,187	174,261	-38.7%	出版・印刷	73.7	出版・印刷	80.0
品川区	843,906	339,457	-59.8%	409,415	164,923	-59.7%	化学工業	18.3	出版・印刷	27.9
大田区	1,729,222	1,097,271	-36.5%	764,983	540,359	-29.4%	一般機械器具	24.0	一般機械器具	25.6
川崎区	3,454,593	2,611,064	-24.4%	1,061,750	790,816	-25.5%	石油製品	29.4	石油製品	32.9
幸区	548,586	406,366	-25.9%	284,662	152,310	-46.5%	電気機械器具	52.9	電気機械器具	64.6
鶴見区	791,667	774,618	-2.2%	340,015	294,730	-13.3%	一般機械器具	26.3	一般機械器具	20.3
神奈川区	772,807	229,278	-70.3%	265,554	82,492	-68.9%	輸送用機械器具	42.9	輸送用機械器具	34.3
西区	43,087	40,430	-6.2%	23,282	23,090	-0.8%	出版・印刷	31.6	出版・印刷	41.5
中区	235,026	145,771	-38.0%	115,845	70,304	-39.3%	一般機械器具	44.9	金属製品	49.9

事業所数では、大田区が3077事業所と最も多く、次いで品川区、川崎区という順に続いています。従業者でも大田区が4万6112人と最も多く、次いで川崎区の3万2079人となっています。製造品出荷額等では川崎区が2兆6110億円と最も多く、第2位の千代田区の1兆4775億円の1.8倍となっています。

区別では、東京、横浜の中心区である千代田区、中央区、港区そして西区では、出版・印刷・同関連産業の占める割合が高くなっているのが特徴となっています。また、川崎区、幸区及び鶴見区など川崎、横浜の京浜臨海部地域では、中・大規模事業所の比率が高く、重化学工業の占める割合が高くなっています。逆に、大田区は小規模事業所の比率が高く、業種的にも軽工業の占める割合が高くなっています。

**年齢構成**

**【データからみた川崎区、幸区】**

- ・鶴見区、幸区、川崎区など京浜工業地帯を構成する区で0～14歳人口の割合が高い。
- ・千代田区、西区といった東京や横浜の中心区では、65歳以上人口の割合が高い。

区分	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	備考
<b>年齢構成(総数)</b>													
総人口	人	大田区 650,331	品川区 324,608	鶴見区 254,103	神奈川区 210,724	川崎区 194,091	港区 159,398	幸区 136,487	中区 124,718	西区 78,320	中央区 72,526	千代田区 36,035	2000年国勢調査
0～14歳人口	人	大田区 73,698	鶴見区 33,900	品川区 31,708	神奈川区 24,905	川崎区 24,013	幸区 17,283	港区 15,770	中区 14,176	西区 8,336	中央区 6,989	千代田区 3,528	2000年国勢調査
15～64歳人口	人	大田区 470,708	品川区 234,988	鶴見区 183,508	神奈川区 152,276	川崎区 138,371	港区 115,056	幸区 97,975	中区 87,244	西区 54,980	中央区 52,029	千代田区 24,966	2000年国勢調査
65歳以上人口	人	大田区 105,917	品川区 55,986	鶴見区 35,833	神奈川区 32,879	川崎区 31,545	港区 28,510	中区 22,431	幸区 21,142	西区 14,471	中央区 13,215	千代田区 7,522	2000年国勢調査
<b>年齢構成(構成比)</b>													
0～14歳人口	%	鶴見区 13.3%	幸区 12.7%	川崎区 12.4%	神奈川区 11.8%	中区 11.4%	大田区 11.3%	西区 10.6%	港区 9.9%	千代田区 9.8%	品川区 9.8%	中央区 9.6%	
15～64歳人口	%	品川区 72.4%	大田区 72.4%	神奈川区 72.3%	鶴見区 72.2%	港区 72.2%	幸区 71.8%	中央区 71.7%	川崎区 71.3%	西区 70.2%	中区 70.0%	千代田区 69.3%	
65歳以上人口	%	千代田区 20.9%	西区 18.5%	中央区 18.2%	中区 18.0%	港区 17.9%	品川区 17.2%	大田区 16.3%	川崎区 16.3%	神奈川区 15.6%	幸区 15.5%	鶴見区 14.1%	

**就業者の産業構成**

**【データからみた川崎区、幸区】**

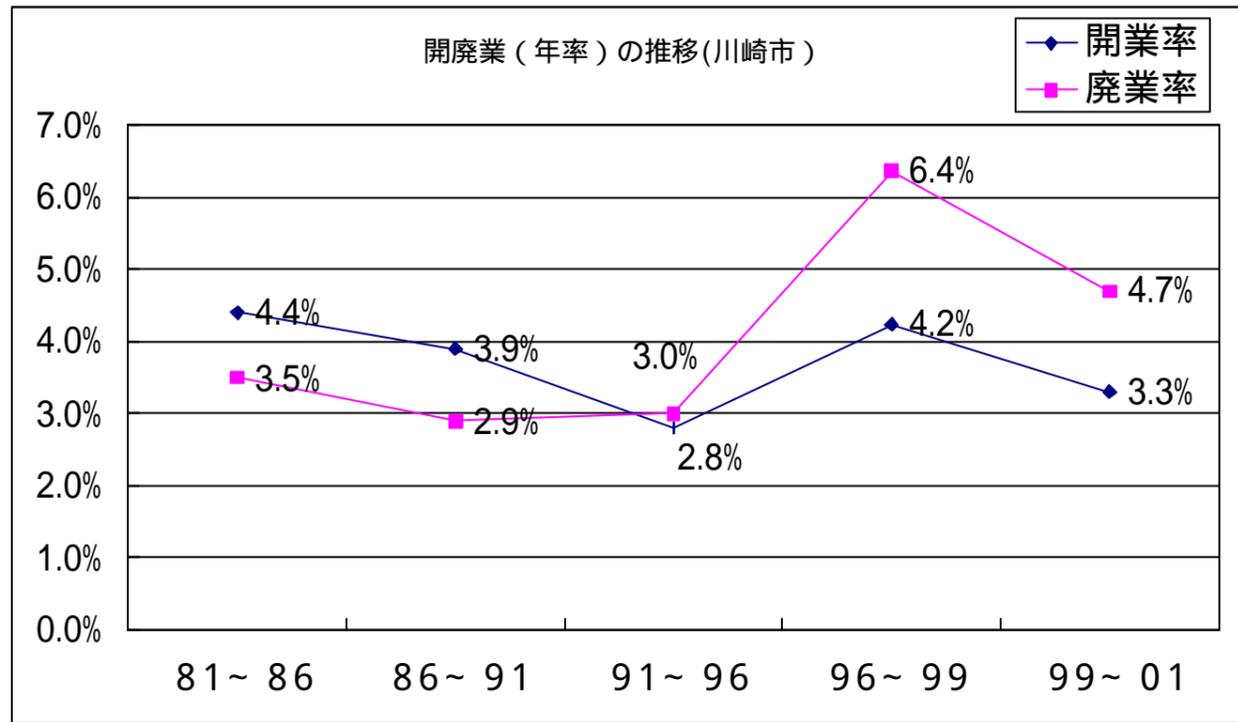
- ・川崎区、幸区ともに第2次産業に就業している人の割合が高い。
- ・川崎区は、自区で就業している人の割合が千代田区、中央区に次いで高くなっている。

区分	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	備考
就業者数	人	大田区 351,416	品川区 177,310	鶴見区 134,879	神奈川区 108,377	川崎区 100,663	港区 81,311	幸区 70,810	中区 59,783	中央区 41,252	西区 40,115	千代田区 20,512	2000年国勢調査
<b>産業別就業者総数</b>													
第2次産業就業者	人	大田区 89,373	鶴見区 43,106	品川区 35,894	川崎区 31,383	神奈川区 24,536	幸区 21,604	港区 10,368	中区 9,757	西区 8,187	中央区 5,326	千代田区 2,236	
第3次産業就業者	人	大田区 250,357	品川区 136,268	鶴見区 88,508	神奈川区 80,618	港区 68,598	川崎区 67,863	中区 48,693	幸区 48,202	中央区 35,313	西区 31,049	千代田区 17,835	
<b>産業別就業者構成比</b>													
第2次産業就業者	%	鶴見区 32.0%	川崎区 31.2%	幸区 30.5%	大田区 25.4%	神奈川区 22.6%	西区 20.4%	品川区 20.2%	中区 16.3%	中央区 12.9%	港区 12.8%	千代田区 10.9%	
第3次産業就業者	%	千代田区 86.9%	中央区 85.6%	港区 84.4%	中区 81.4%	西区 77.4%	品川区 76.9%	神奈川区 74.4%	大田区 71.2%	幸区 68.1%	川崎区 67.4%	鶴見区 65.6%	
<b>自市区で就業している就業者</b>													
同割合	人	大田区 188,472	品川区 81,854	川崎区 60,198	鶴見区 55,608	港区 46,827	神奈川区 36,893	中区 31,807	中央区 25,370	幸区 23,131	西区 13,805	千代田区 13,778	
同割合	%	千代田区 67.2%	中央区 61.5%	川崎区 59.8%	港区 57.6%	大田区 53.6%	中区 53.2%	品川区 46.2%	鶴見区 41.2%	西区 34.4%	神奈川区 34.0%	幸区 32.7%	自区での就業者数/就業者数
従業地による就業者	人	千代田区 753,645	港区 724,787	中央区 613,987	大田区 372,098	品川区 328,059	中区 178,844	川崎区 171,058	鶴見区 124,631	西区 121,023	神奈川区 104,193	幸区 62,817	
従業地/就業地就業者比率		千代田区 36.7	中央区 14.9	港区 8.9	西区 3.0	中区 3.0	品川区 1.9	川崎区 1.7	大田区 1.1	神奈川区 1.0	鶴見区 0.9	幸区 0.9	従業地の就業者数/ 常住地の就業者数

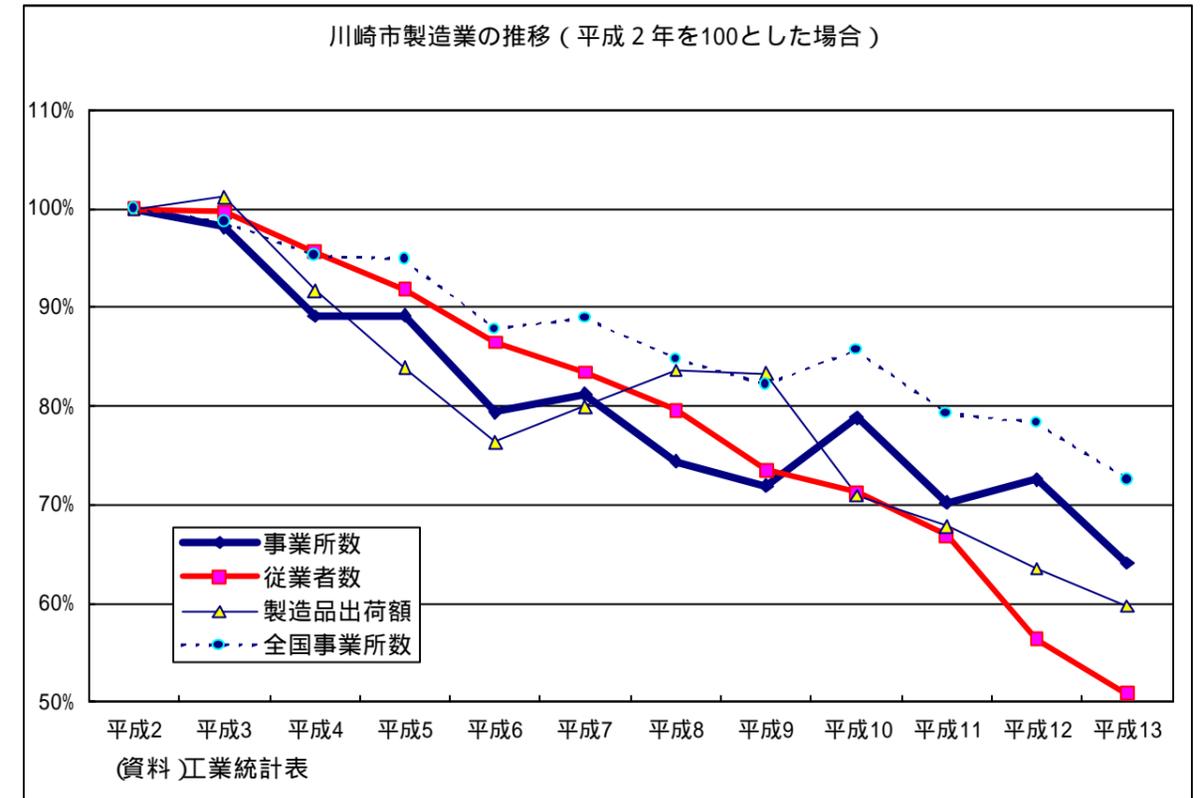
平成12年の国勢調査で、川崎区の常住就業者は10万663人となりました。産業構成をみると第3次産業が6万7863人(常住就業者総数の67.4%)、第2次産業が3万1383人(同31.2%)となっています。川崎区は、第2次産業構成比が市内7区でも最も高く、東海道沿線地域でも鶴見区に次いで高くなっています。

次に、自区内で就業している割合をみると、川崎区は千代田区、中央区に次いで高くなっています。川崎区は「衣食住」が接近していることがうかがえます。一方、幸区は自区内で就業している人の割合が東海道沿線地域で最も低くなっています。

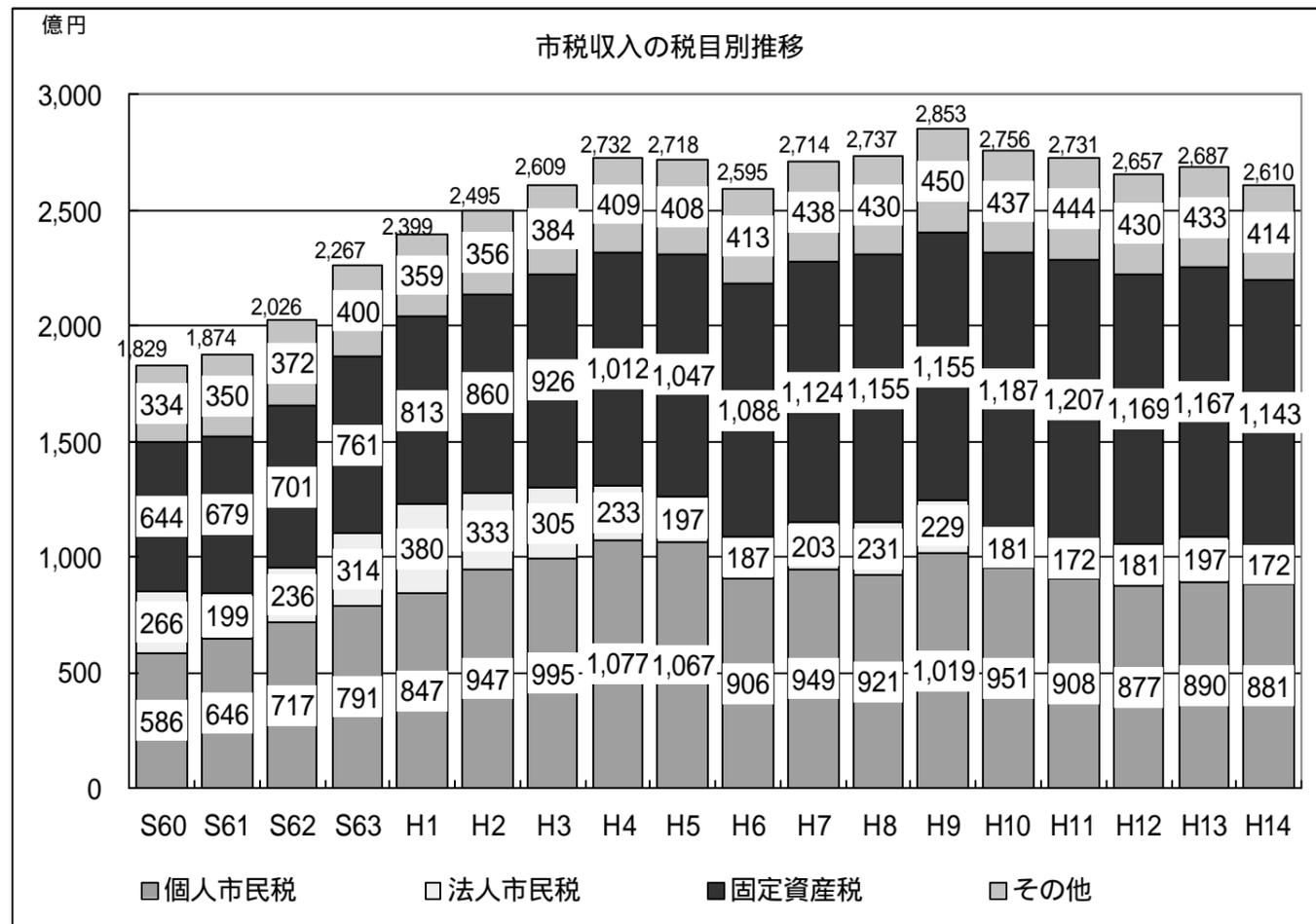
資料 川崎市鉄道沿線別統計指標シリーズ



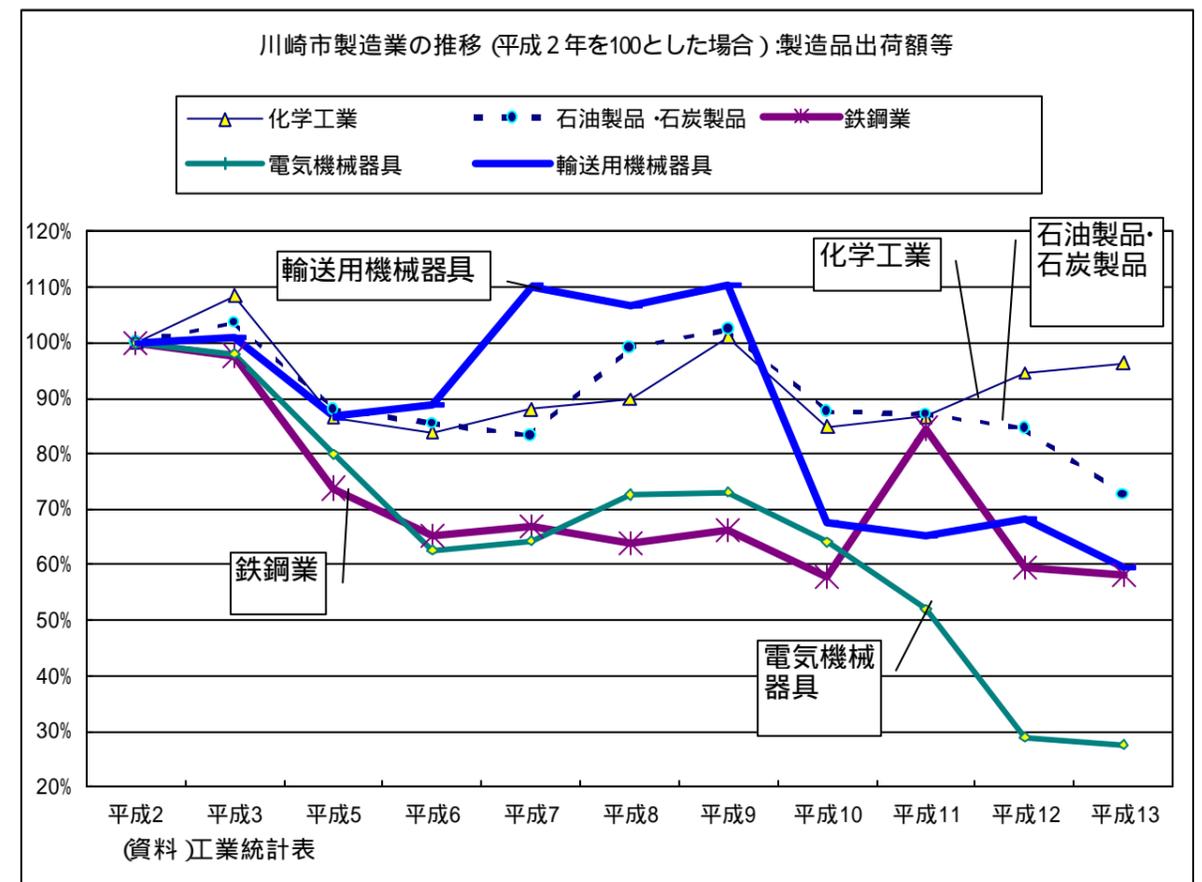
資料:事業所・企業統計



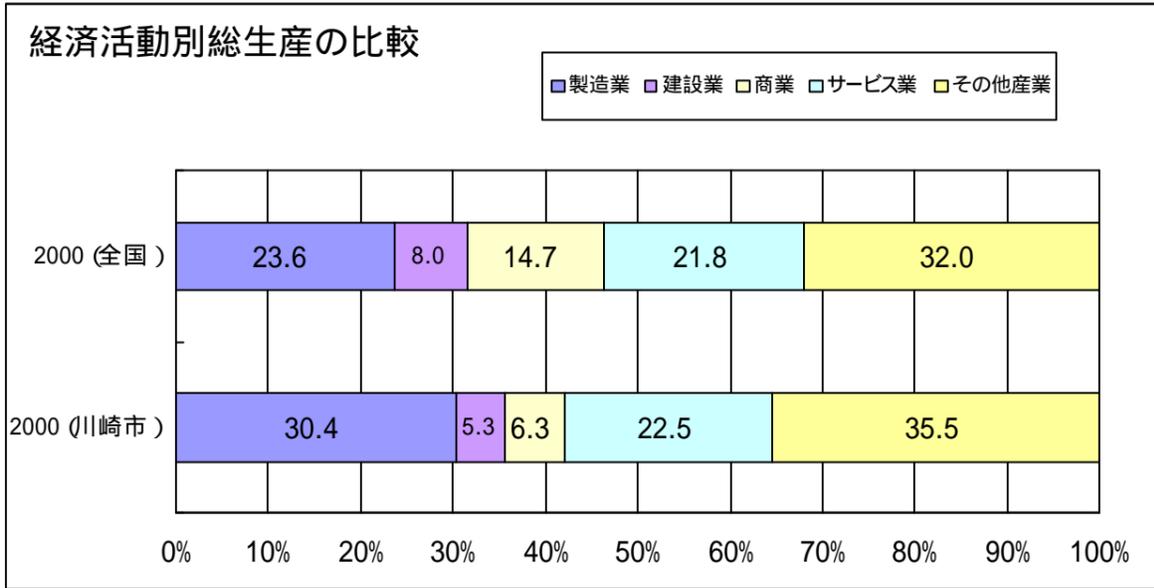
資料:工業統計調査



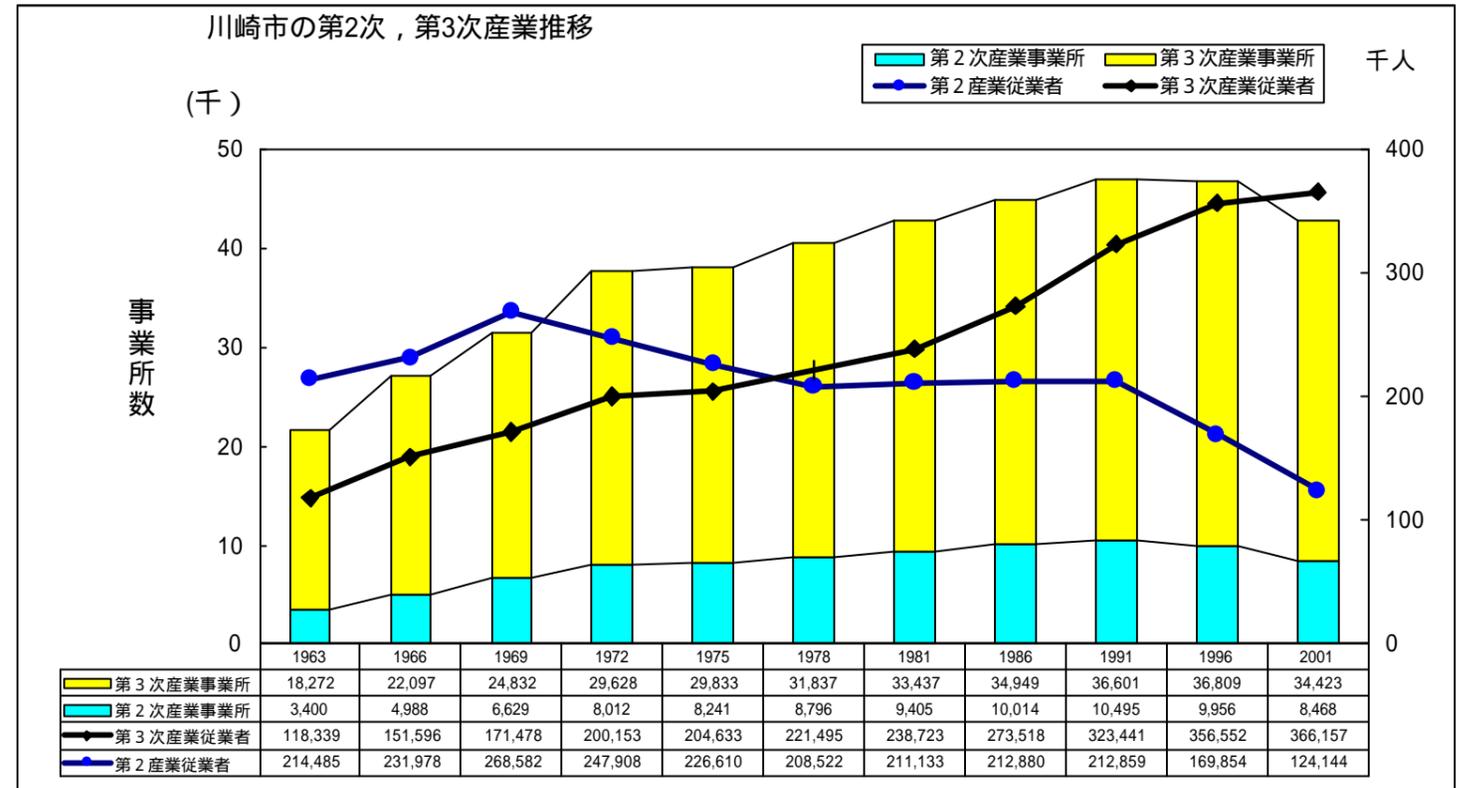
資料:市税統計



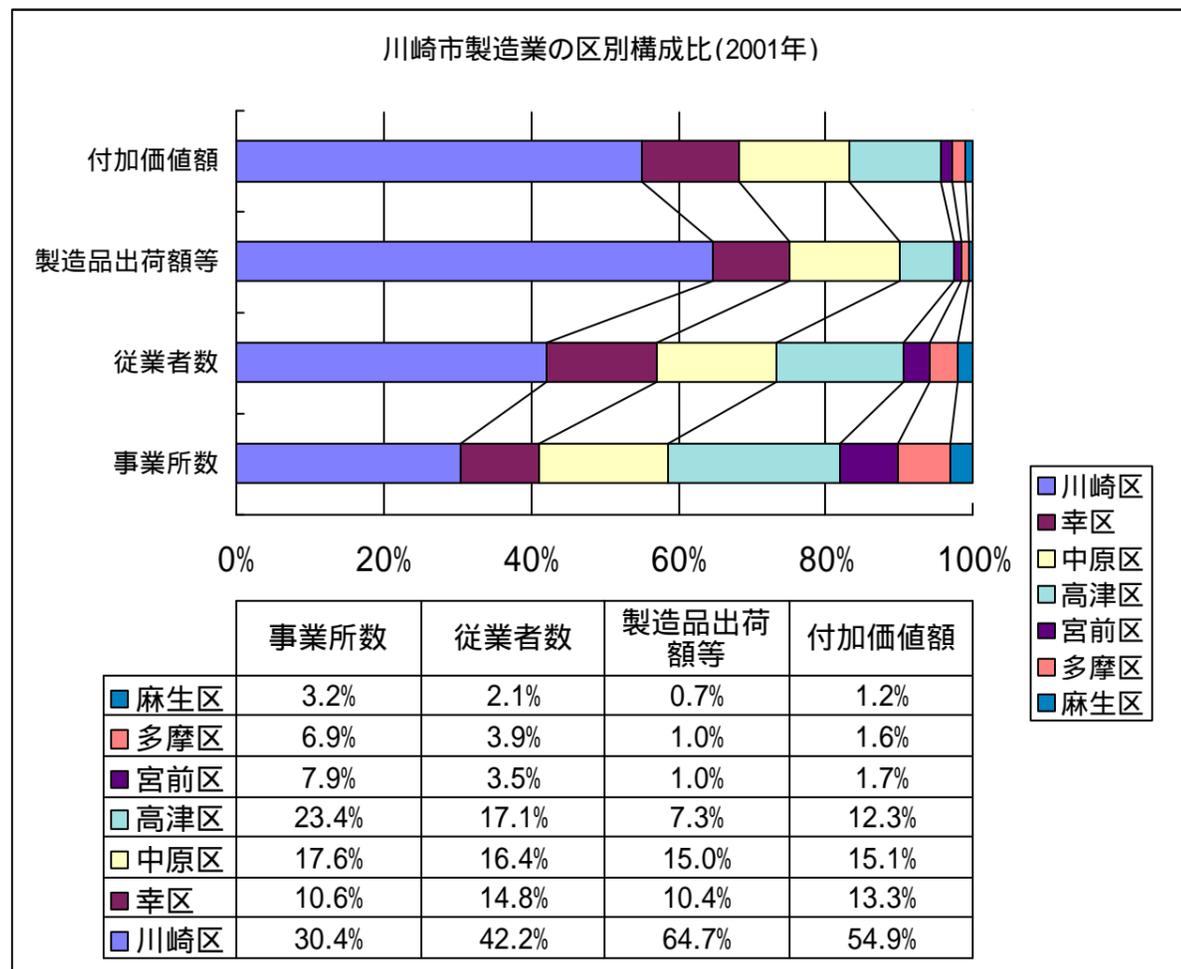
資料:工業統計調査



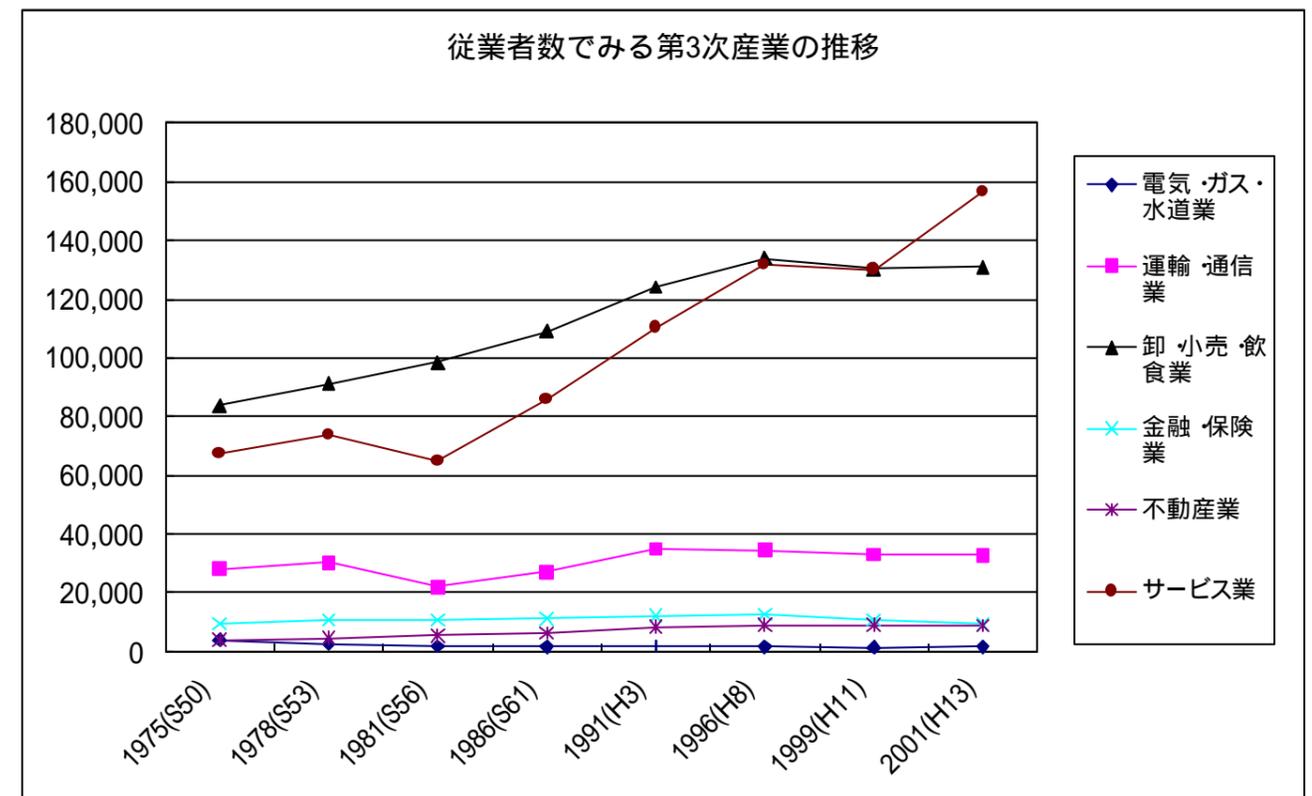
資料：市民経済計算



資料：事業所・企業統計調査



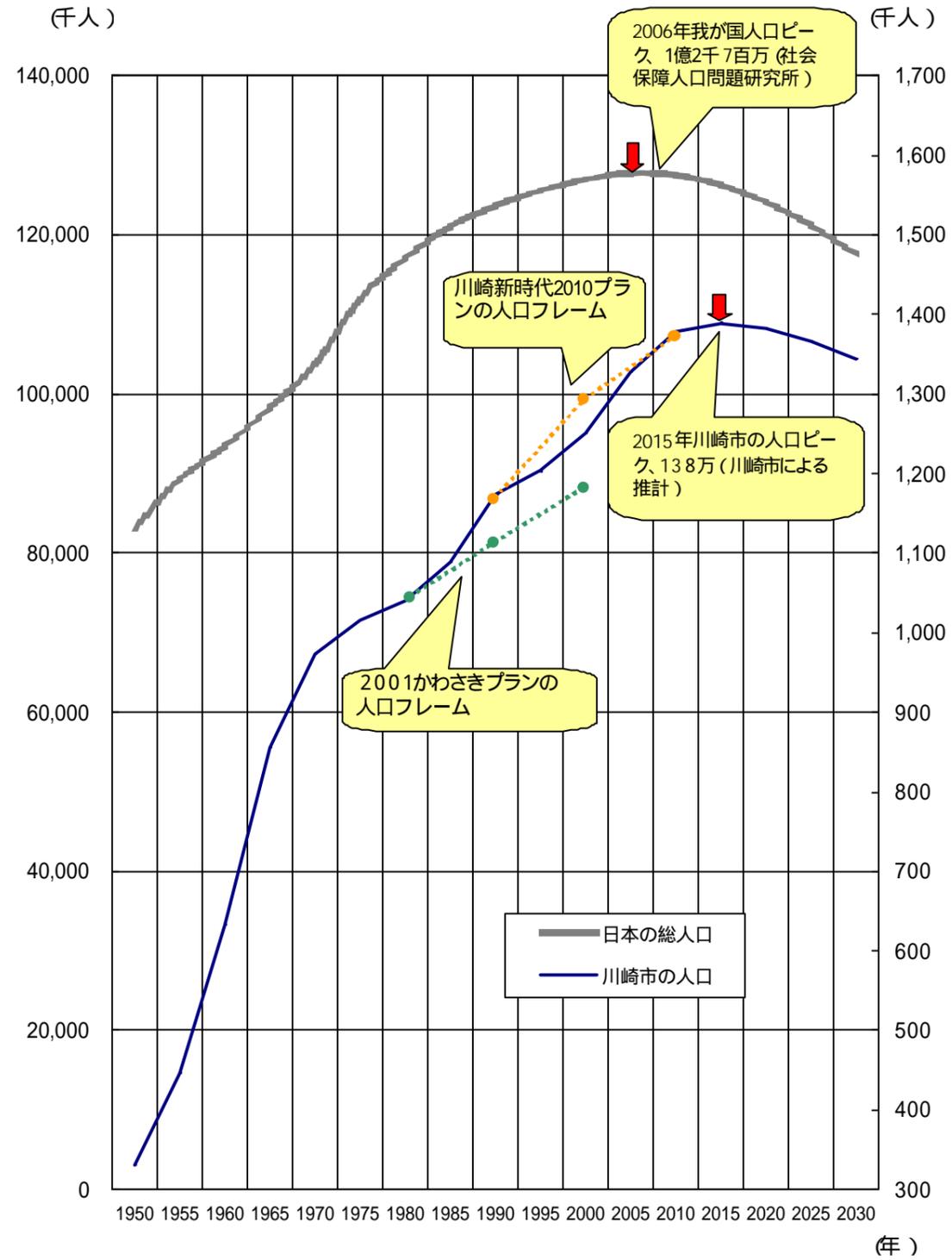
資料：工業統計調査



資料：事業所・企業統計調査

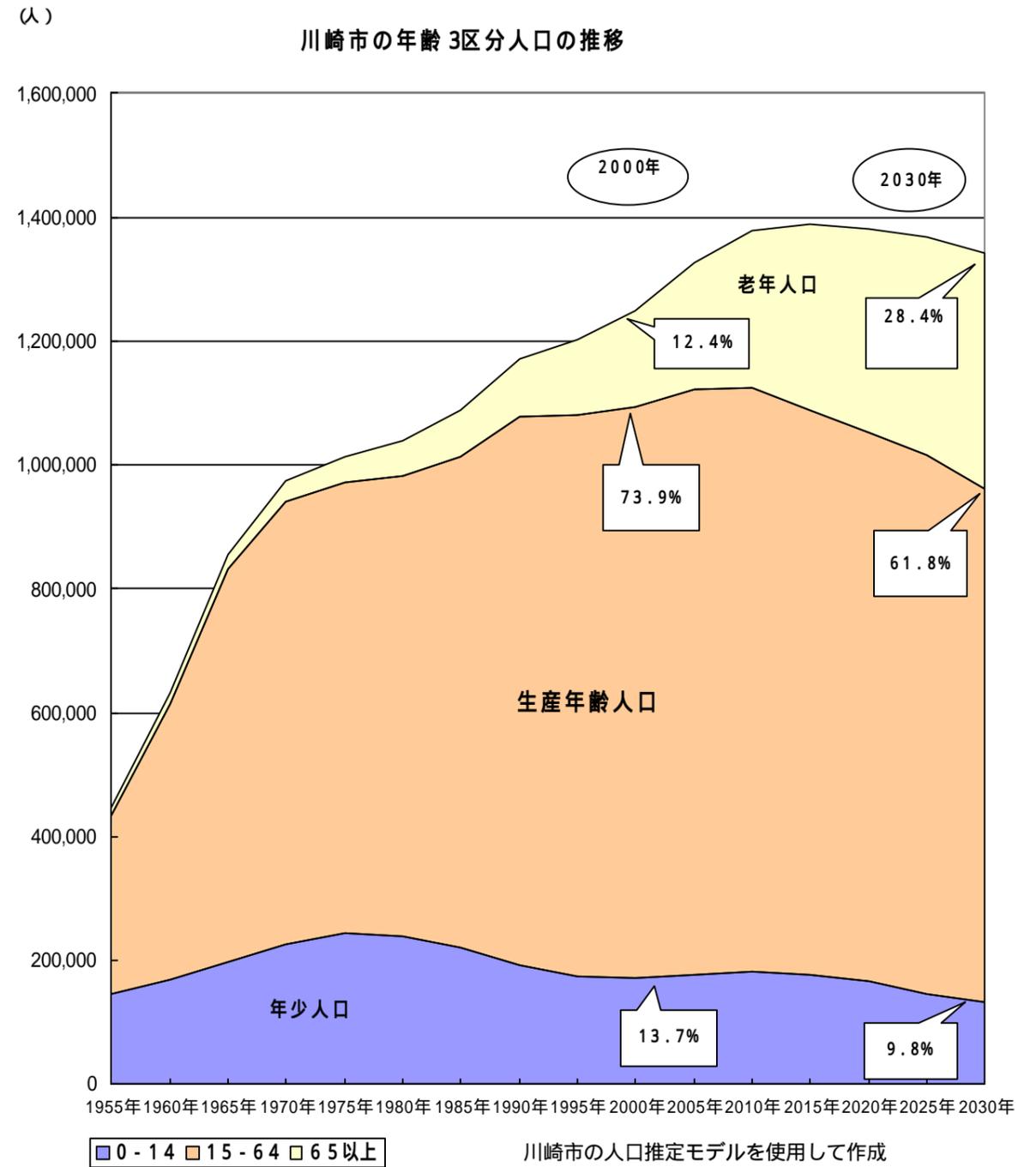
# 川崎市の人口推計

## 日本の総人口と川崎市の人口 (～2000年：実績値)

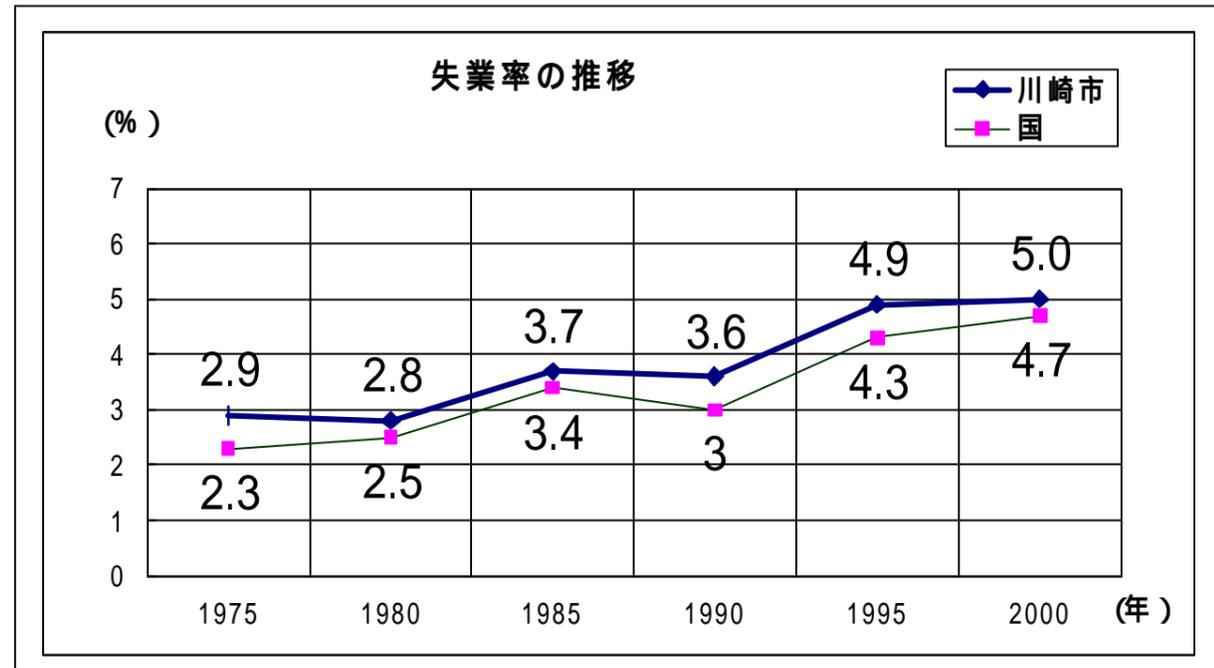


川崎市の人口推定モデルを使用して作成

## 川崎市の年齢3区分人口の推移

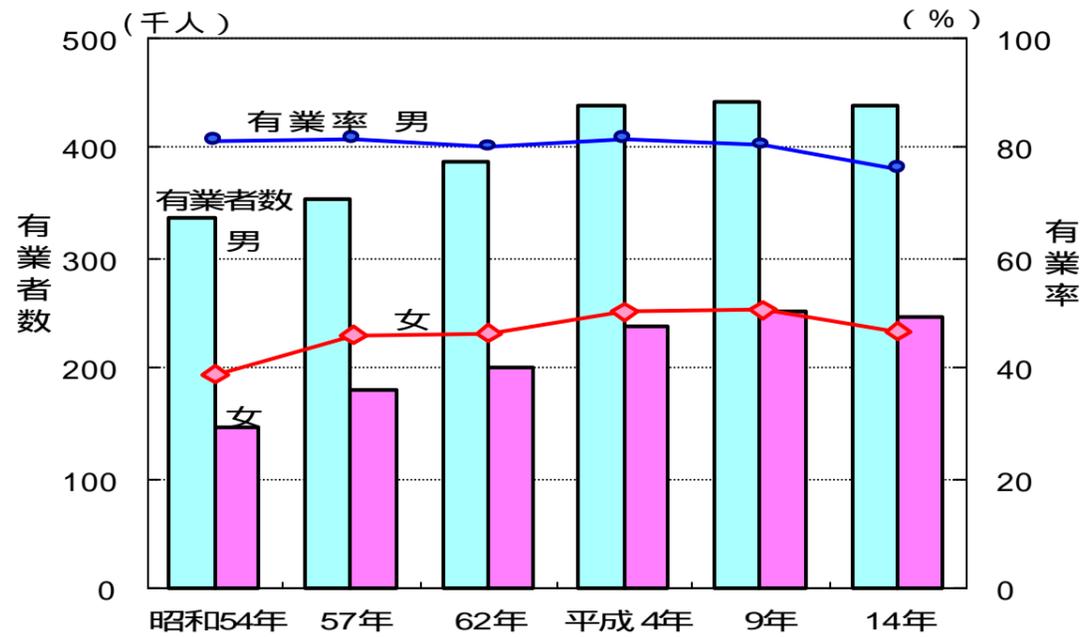


### 失業率及び男女別有業者数の推移（川崎市）



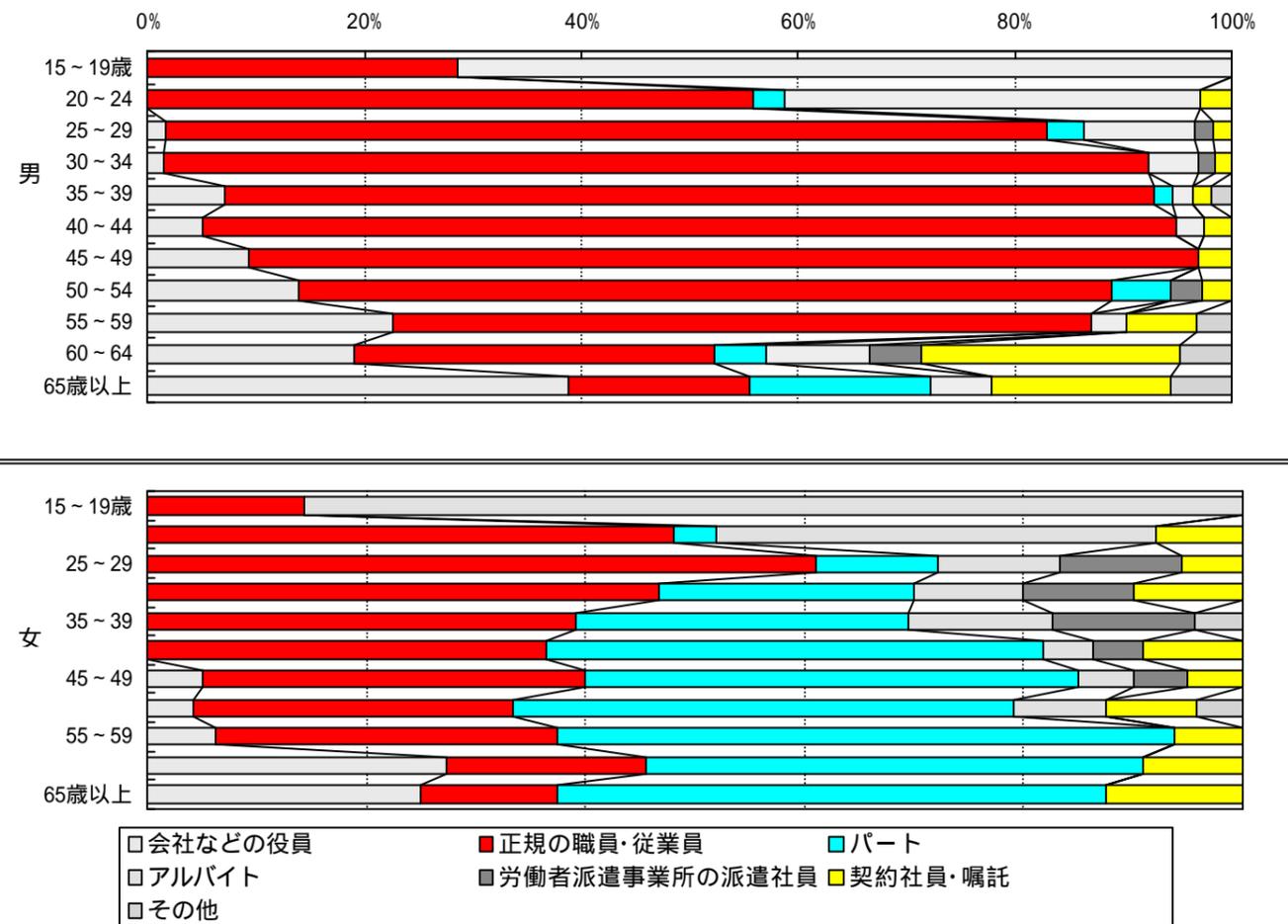
資料：国勢調査

### 男女別有業者数、有業率の推移



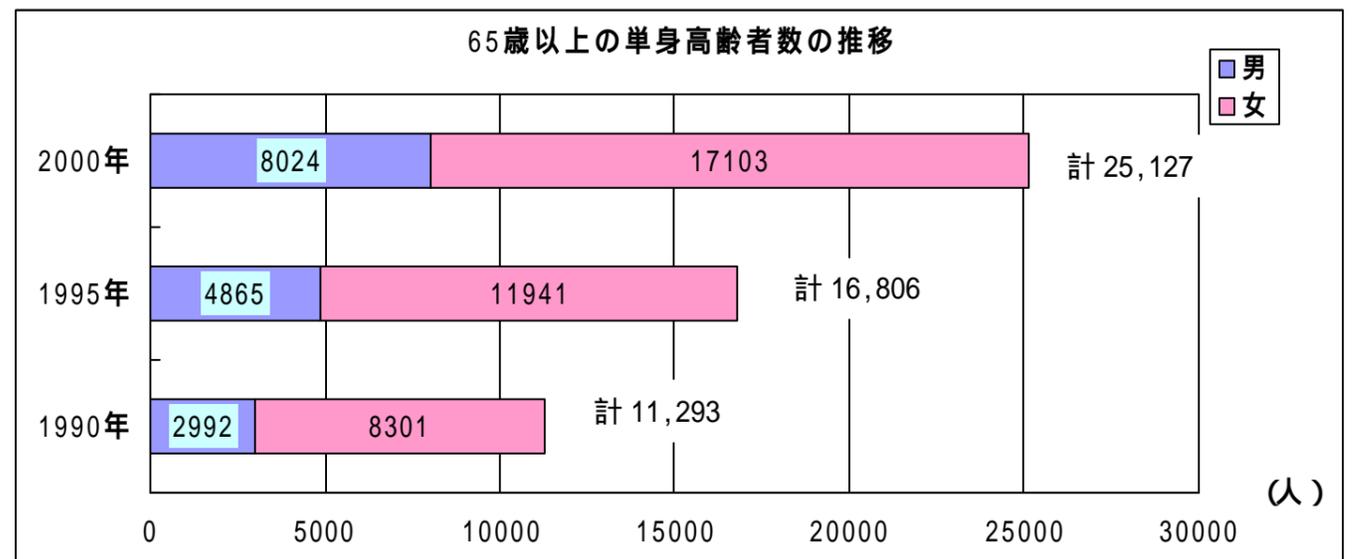
	平成14年				平成9年				有業率増減
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	
総数	1,101	684	417	62.1	1,046	692	354	66.2	4.1
男	572	437	134	76.4	548	441	107	80.5	4.1
女	529	247	283	46.7	498	251	247	50.4	3.7

### 男女別、年齢階級別、雇用形態別雇用者の構成比



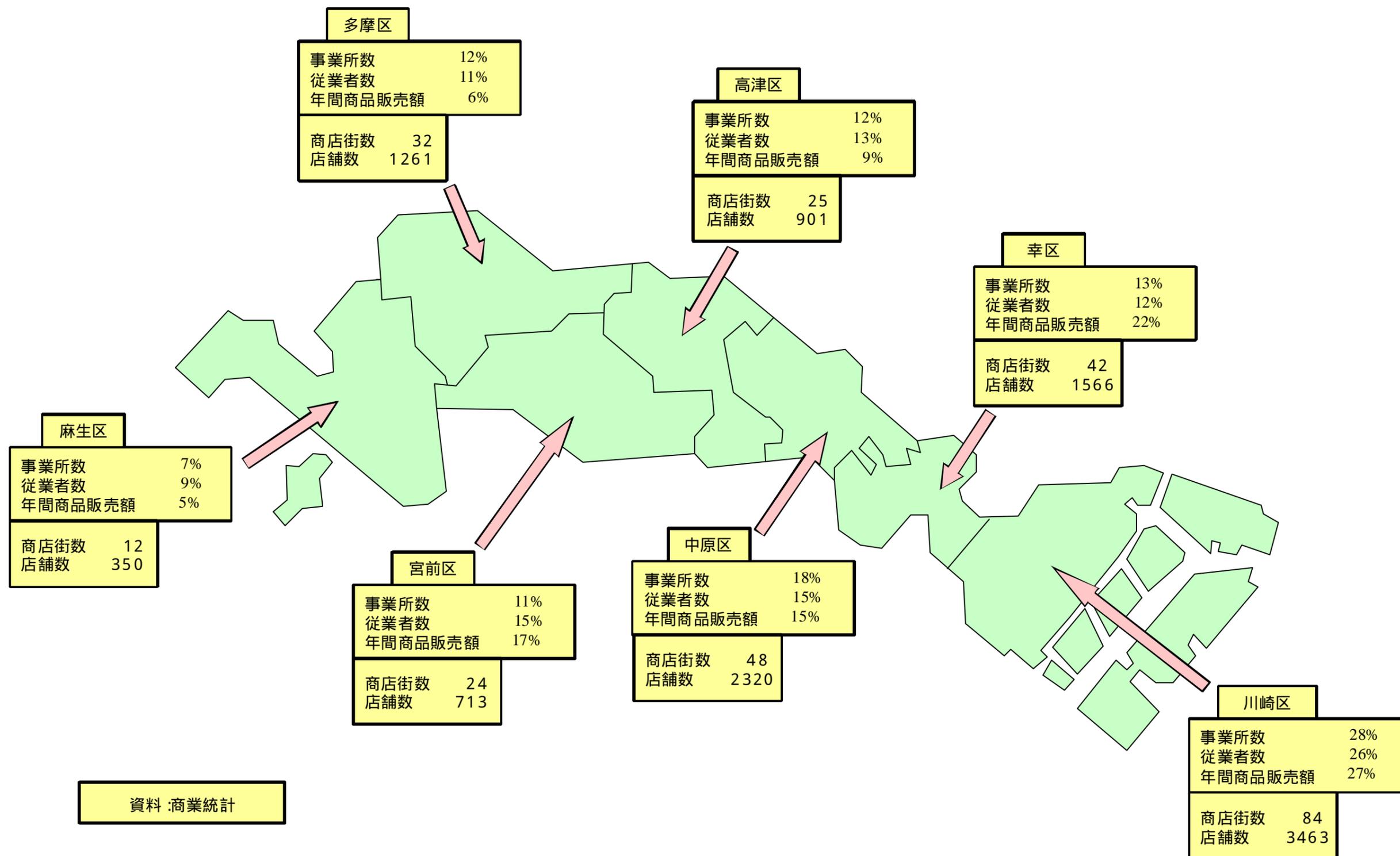
資料：平成14年就業構造基本調査

### 65歳以上の単身高齢者数の推移



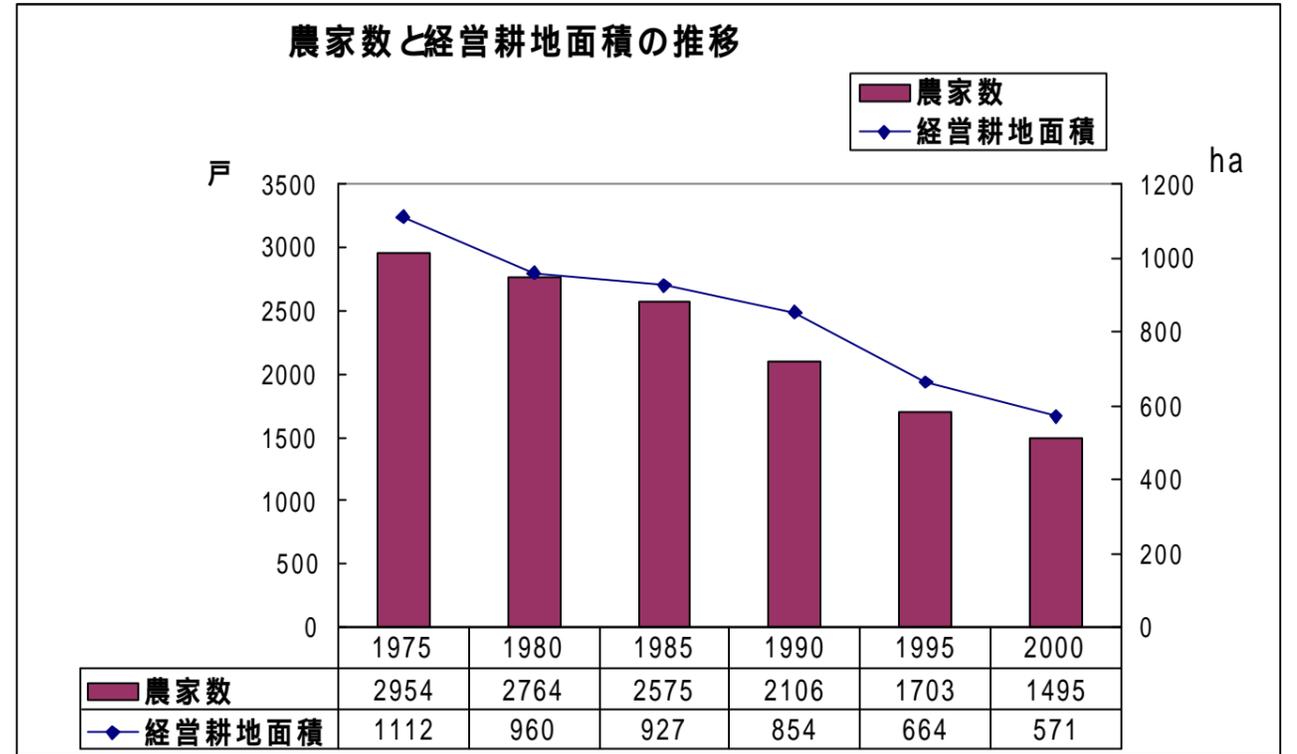
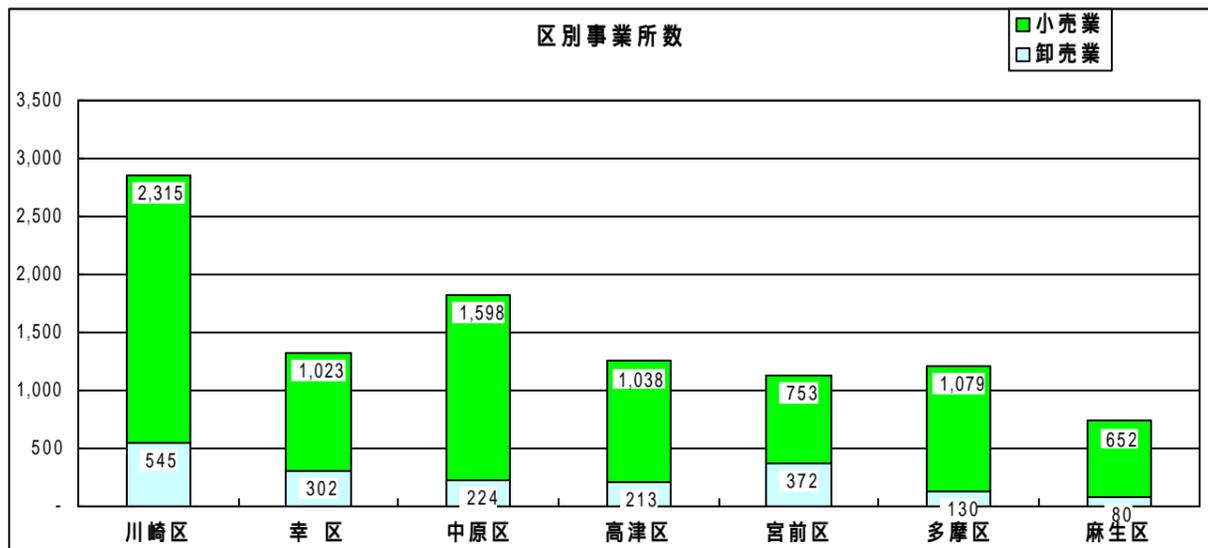
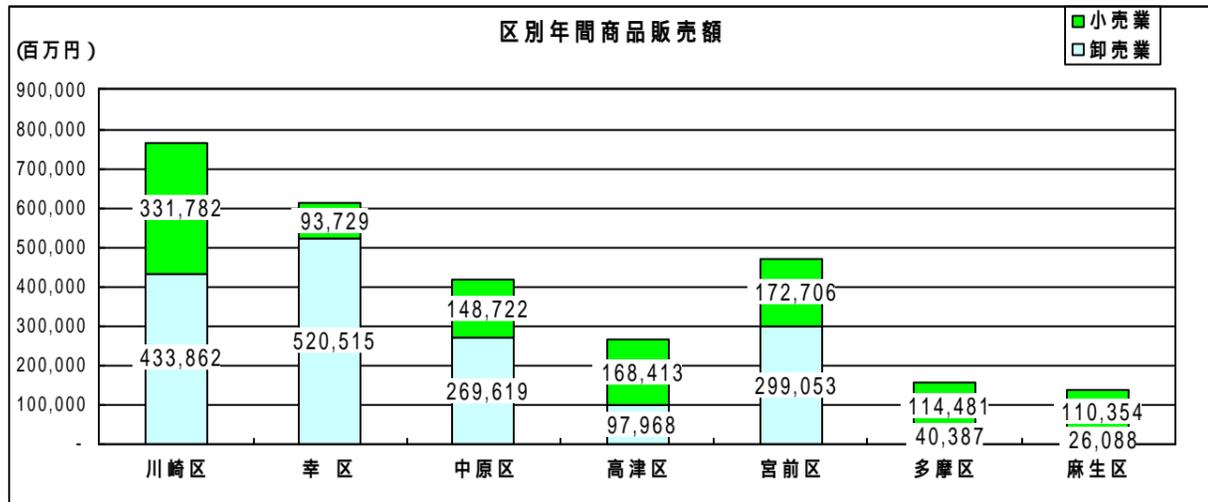
資料：平成12年国勢調査

# 商業の区別状況（各項目の構成比及び商店街数など）

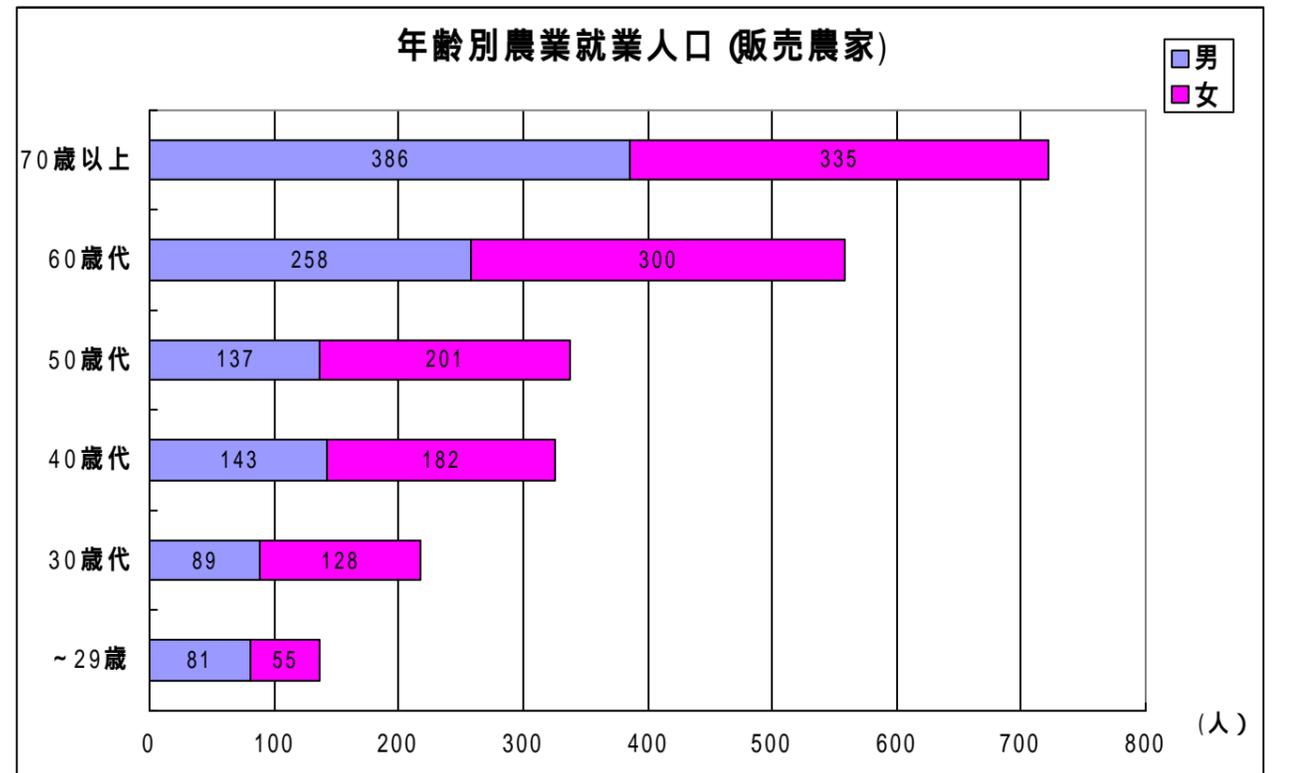


区別業種別の構成比（商業） 平成14年商業統計(速報)

業種別	総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	
総数	事業所数	10,324	2,860	1,325	1,822	1,251	1,125	1,209	732
	従業者数	84,396	22,287	10,064	12,844	10,850	12,112	8,967	7,272
	年間商品販売額	2,827,631	765,596	614,244	418,341	266,382	471,759	154,868	136,442
卸売業	事業所数	1,866	545	302	224	213	372	130	80
	従業者数	19,396	6,032	3,595	2,261	2,012	4,069	859	568
	年間商品販売額	1,687,491	433,862	520,515	269,619	97,968	299,053	40,387	26,088
小売業	事業所数	8,458	2,314	1,023	1,598	1,038	753	1,079	652
	従業者数	65,000	16,247	6,469	10,583	8,838	8,043	8,108	6,704
	年間商品販売額	1,140,140	331,735	93,729	148,722	168,413	172,706	114,481	110,354
売場面積	862,719	260,211	71,310	128,901	131,092	102,000	84,842	84,363	



資料：2000年農業センサス



資料：2000年農業センサス

経済局事業一覧表（平成15年度予算）

\* 網掛け部分は15年度経済局重点事業です

歳出		(単位：千円)	
款	項		
経済費	産業経済費		983,902
	商工業費		608,901
	中小企業支援費		14,932,052
	農業費		261,910
目及び予算額	目の説明		政策手段等
〔産業経済費〕 983,902			
1 産業経済総務費 800,545	職員給与費 122人 (2人)	700,005	
内特定財源 12,336	産業政策事業費	46,077	表彰 調査・会議 ・計画策定
	商工業従業員永年勤続者表彰事業 2,140 産業政策研究事業費 14,641 たまサイエンスパーク推進事業 (5,500) 産業・芸術・科学・文化等の豊かな資源をネットワーク化することにより、地域的なイノベーションシステムを形成する。		
	福祉産業等振興事業費 2,000 高齢者生活支援型ビジネスモデル 3,000 生活文化型産業振興事業(、と工業振興費のガラス工業振興事業費を含む) 市民生活におけるサービスニーズの多様化に応えるため、「福祉」、「環境」、「生活文化」等関連分野の新事業の創出を図ることにより、いきいきとした市民生活の形成を目指す。		調査 調査
	建設業振興事業費 1,000 科学と芸術の融合展開催事業費 15,750 かわさきロケーション誘致事業費 1,000 産業情報ネットワーク推進事業費 3,700		調査・会議 イベント 調査・会議 情報化
	緊急地域雇用創出特別交付金事業費	8,346	調査
	ロケマップ作成事業費 8,346 かわさきロケーション誘致事業(とを併せて) 川崎市内のロケーション適地・施設等を提供することにより、映像通じて本市を広く全国に紹介し、都市イメージアップ、観光資源の開発等を図る。		
	国際経済交流事業費	12,116	PR・国際地域間交流 負担金
	国際経済推進事業費 5,390 地域輸入促進基盤施設整備事業費 6,726		
	地域経済対策事業費	11,500	イベント・PR セミナー・調査
	Buyかわさき推進事業費 10,500 経済雇用対策事業費 1,000 緊急経済雇用対策事業 経済の低迷の続く中、川崎市と商工会議所が共に連携して、本市の産業の再生と民間活力の回復に取り組む行動をおこすことにより、市民経済生活が元気を取り戻す施策を展開する。(経済費以外に、国の緊急地域雇用創出特別交付金事業の全市的窓口業務を行う)		
	その他経費	22,501	

目及び予算額	目の説明	政策手段等
2 産業振興会館費 186,203	産業振興会館管理運営事業費	186,203
内特定財源 61,372		
〔商工業費〕 608,901		
1 商業振興費 472,354	商業近代化推進事業費	372,385
内特定財源 23,000	中小企業団体共同施設補助事業費 19,740 街づくり事業費 43,111 地域商業(生活コア商業)活性化 33,513 若手商業後継者育成事業費 1,203 商業振興団体等補助事業費 228,431 頑張りモデル商店街支援事業費 7,400 商店街空き店舗対策事業費 10,000 チャレンジショップ支援事業費 8,000 川崎駅周辺市街地活性化推進事業 19,740 商業情報提供事業費 1,247 地域商業(生活コア)の活性化事業 地域コミュニティの核として重要な機能を果たしてきた商店街は機能低下を招いており、そのため、商店街が取り組む各種事業に対して多様な支援を行い、商店街の機能回復と活性化を図る。	補助金 補助金 補助金 人材育成 補助金等 補助金 補助金 助成金 補助金 情報化
	観光事業費	93,993
	川崎市制記念多摩川花火大会事業 49,814 観光振興事業費 13,192 光のイベント推進事業費 30,987	イベント 観光振興 イベント
	その他経費	5,976
2 工業振興費 117,579	工業基盤強化事業費	43,534
内特定財源 47,401	技術指導事業費 730 工業団体助成事業費 15,965 浅野町大川町会館運営事業費 23,403 ISO認証取得支援事業費 3,436	補助金 補助金 補助金 補助金
	流通促進事業費	8,780
	販路開拓事業費 1,388 テクノトランスファー事業費 6,553 日中産業技術交流事業費 839	マーケティング 見本市 交流
	産業育成推進事業費	27,618
	産業デザイン振興育成事業費 5,200 産業デザインコンペ事業費 6,969 ガラス工芸振興事業費 6,000 中小企業ネットワーク交流活動支 1,000 先端産業立地促進事業費 8,449	フォーラム コンペ フォーラム イベント・交流 補助金
	環境調和型まちづくり構想推進事業費	21,339
	エコタウン推進事業費 21,339	補助金
	緊急地域雇用創出特別交付金事業費	12,335
	製造業受注動向調査事業費 12,335	調査
	その他経費	3,973

目及び予算額	目の説明	政策手段等
3 計量検査費 18,968 内 特定財源 7	計量検査事業費 10,506 立入検査事業費 105 計量器定期検査事業費 10,401 計量検査所運営費 4,648 計量管理推進指導事業費 3,814	
[ 中小企業支援費 ] 14,932,052 1 中小企業支援費 519,624 内 特定財源 111,323	中小企業支援事業費 519,624 中小企業経営支援事業費 46,792 起業化総合支援事業費 55,381 基盤技術支援事業費 32,152 新産業創造支援事業費 97,914 かわさき新産業創造センター運営事業( と を併せて ) 創業の支援、新たな産業の創出を促進するとともに、企業を支える基盤技術の高度化を促進する。 地域ものづくり協議会支援事業費 4,930 財団法人川崎市産業振興財団運営 234,217 商工業経営アドバイス事業費 6,738 地域IT推進協議会支援事業費 1,500 産学共同研究開発促進事業費 40,000 市内中小企業等が行う、大学との共同研究開発や企業独自の開発プロジェクトに対して、助成し、新技術・新製品の創出の促進を図る。 25,877	補助金 補助金 補助金 委託・補助金 会議 補助金 診断 会議 補助金
2 金融対策費 14,412,428 内 特定財源 14,264,100	中小企業融資事業費 14,119,000 事業資金に支障をきたしている市内中小企業等の資金調達の円滑化を図り、事業活動の健全化と経営基盤を確立するため融資制度を充実する。 川崎市信用保証協会強化育成事業費 290,200 川崎市信用保証協会補助金 270,200 川崎市信用保証協会出捐金 20,000 その他経費 3,228	補助金 出資

目及び予算額	目の説明	政策手段等
[ 農業費 ] 261,910 1 農業委員会費 63,288 内 特定財源 4,618	農業委員会委員報酬(25人) 9,744 職員給与費(10人) 49,231 農地基本情報電算システム導入事業費 2,025 その他経費 2,288	情報化
2 農林業振興費 102,526 内 特定財源 8,489	農林業振興事業費 94,339 農業生産緑地振興事業費 5,925 園芸振興対策事業費 48,015 営農指導対策事業費 15,587 新農業振興計画策定事業費 1,000 農林水産業一般管理費 23,812 病害虫対策事業費 478 市民農園事業費 7,709 市民農園事業費 6,209 体験型農園推進事業費 1,500	補助金 調査 P R 場の提供 場の提供
3 畜水産業費 8,233 内 特定財源 1,379	畜水産振興事業費 7,281 畜産環境整備事業費 299 家畜改良事業費 1,250 家畜防疫事業費 912 自然保護対策事業費 4,820 その他経費 952	予防事業 予防事業 予防事業
4 農地整備費 33,873 内 特定財源 6,004	農地改良事業費 11,869 営農団地整備事業費 農用地活性化事業費 9,580 防災農地登録事業費 147 生産緑地地区管理等業務経費 3,501 農業公園づくり事業費 3,500 農業振興地域整備計画管理等業務 432 交流促進型地域農業活性化事業費 2,000 その他経費 12,424	管理・運用 管理・運用 会議・計画策定 普及啓発
5 園芸緑化施設費 53,990 内 特定財源 5,267	フルーツパーク運営事業費 29,608 緑化センター運営事業費 24,382	